

大阪府景気観測調査結果(平成 14 年 4～6 月期)

調査結果の概要

〔景況は持ち直しへ〕

業況判断D Iは前期比、前年同期比ともに前回調査(14年1～3月期)と比べてマイナス幅が縮小し、底打ち感が広がりつつある。来期の業況も、大企業で7期ぶりにプラスになるほか、総じて今期実績よりも改善する見通しである。

〔調査結果の要点(平成 14 年 4～6 月期)〕

業況判断...改善基調に転じる。

平成 14 年 4～6 月期の業況判断D I(前期比)は - 30.7 で、前回調査(14年1～3月期、- 47.4)と比べて 16.7 ポイント上昇し、業況判断は改善基調に転じた。

製造業・非製造業別にみると、ともに前回調査では大幅に低下したものの、今期は製造業が - 28.5、非製造業が - 31.9 と、前回調査に比べてそれぞれ 14.0 ポイント、18.2 ポイント上昇し、双方の格差は縮小している。

規模別では、大企業、中小企業とも改善がみられたが、水準を比較すると大企業が - 12.5 と、中小企業(- 33.8)に比べて依然高く、改善幅も中小企業をやや上回っている。

売上高...D Iは大幅に上昇。

売上高は、D Iが - 31.0 で、前回調査(- 48.2)に比べて大きく上昇した。製造業・非製造業の別では、製造業が 16.5 ポイント、非製造業が 17.7 ポイントの大幅な上昇となった。

製・商品単価及び原材料価格...ともに下降の勢いが弱まる。

製・商品単価D Iは7期ぶりに上昇。原材料価格D Iも引き続き上昇。

営業利益...「赤字基調」が「黒字基調」を上回るも、改善が進む。

営業利益判断は、「黒字基調」の割合が前回調査よりも増加し、「赤字基調」が減少したことから、D Iは - 23.5 と前回調査(- 29.5)より上昇した。営業利益水準は、「増加」の割合が前回調査よりも増え、「減少」が減った結果、D Iは - 33.2 と前回調査(- 47.2)より上昇した。

資金繰り...やや改善。「順調」が増加、「窮屈」が減少し、D Iは - 15.7 から - 10.2 へ改善した。

設備投資...投資意欲は慎重。設備投資は、前年同期より「増加」割合が低下、「減少」割合が上昇した。

雇用状況...過剰感が弱まり、雇用予定人員は減少基調が和らぐ。

雇用状況は「充足」が 63.4%と多いものの、「過剰」が 24.3%と前回調査(27.3%)より減少したことから、D Iは 12.0 と2期連続で過剰感が弱まった。14年7～9月期の雇用予定人員D Iは - 13.5 となり、前回調査(- 12.2)よりも低下し、引き続き減少基調となった。

来期の業況見通し...業況はさらに改善する見通し。

14年7～9月期業況見通しは、D Iが - 22.8 と、今期と比べて7.9 ポイント改善する見通しである。規模別では、大企業が大幅に上昇し、7期ぶりのプラスに転じる見通しとなっている。

[調査の方法]

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成14年6月中旬から下旬。
4. 回答企業数：2,008社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)					
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上	全体
製造業	717	33.8	29.4	17.6	13.4	5.9	100.0
非製造業	1,291	43.7	23.3	12.4	13.7	6.9	100.0
建設業	184	52.2	20.7	11.4	9.8	6.0	100.0
運輸・通信業	84	19.0	32.1	22.6	17.9	8.3	100.0
卸売業	316	41.5	26.6	13.9	11.1	7.0	100.0
小売業	242	63.2	18.2	5.8	7.0	5.8	100.0
飲食店	37	45.9	27.0	16.2	0.0	10.8	100.0
不動産業	70	68.6	18.6	4.3	7.1	1.4	100.0
サービス業	358	28.8	23.7	14.8	24.3	8.4	100.0
全業種計	2,008	40.1	25.5	14.2	13.6	6.5	100.0

規模別回答企業内訳

	企業数(社)	構成比(%)
大企業	290	14.4
中小企業	1,718	85.6

地域別回答企業内訳

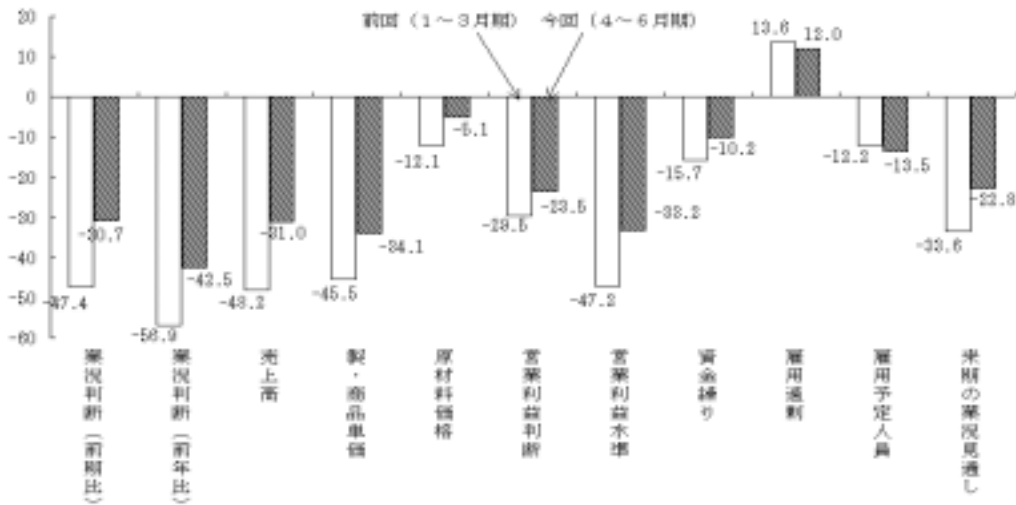
	企業数(社)	構成比(%)
大阪市地域	1,129	56.2
北大阪地域	201	10.0
東大阪地域	352	17.5
南河内地域	86	4.3
泉州地域	240	12.0

1. 企業割合(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年より開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施。

DIは「上昇または増加等企業割合(%)」-「下降または減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

〔調査結果〕

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成14年4~6月期業況判断(前期比)は、「上昇」割合が16.9%、「下降」割合が47.6%であり、D Iは-30.7となった。これを前回調査(14年1~3月期、-47.4)と比べると、16.7ポイント改善した。これは、前回調査時点の見通し(-33.6)よりも2.9ポイント高く、13年10~12月期以降、3期連続の上方修正となった。

製造業・非製造業別にD Iをみると、ともに前回調査では大幅に低下したものの、今期は製造業が-28.5、非製造業が-31.9と、前回調査に比べてそれぞれ14.0ポイント、18.2ポイント上昇し、双方の格差は小さくなっている。非製造業の内訳をみると、建設業を除くすべての業種で改善がみられ、中でも小売業、卸売業の改善幅が大きかった。

規模別では、大企業、中小企業とも改善がみられたが、水準を比較すると大企業が-12.5と、中小企業(-33.8)に比べて依然高く、改善幅も中小企業をやや上回っている。

地域別では、すべての地域で業況判断が改善し、とくに、前回調査で大きく落ち込んだ南河内地域と泉州地域では、26ポイント以上も改善した。

図2 業況判断D Iの推移(前期比、製造業・非製造業別)

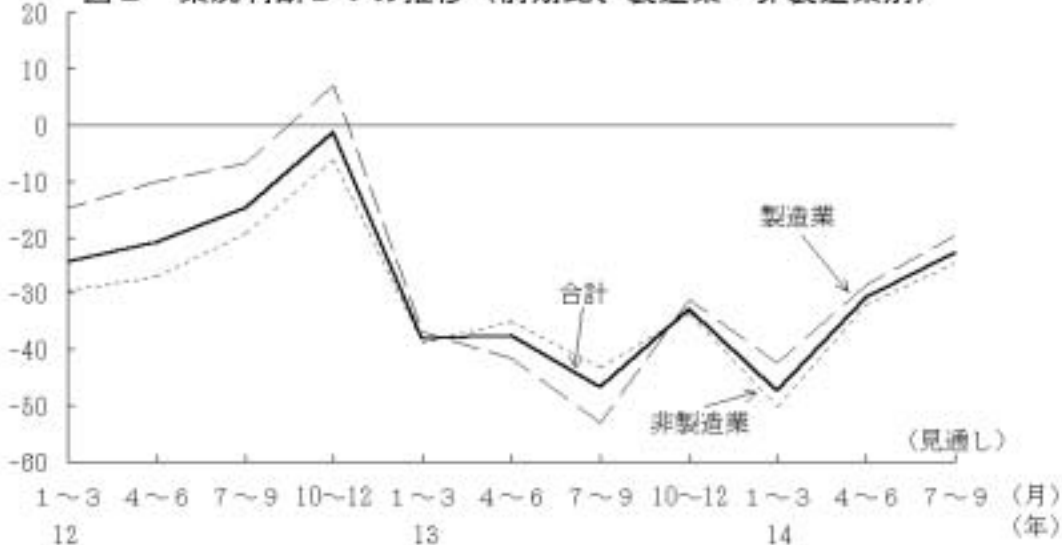
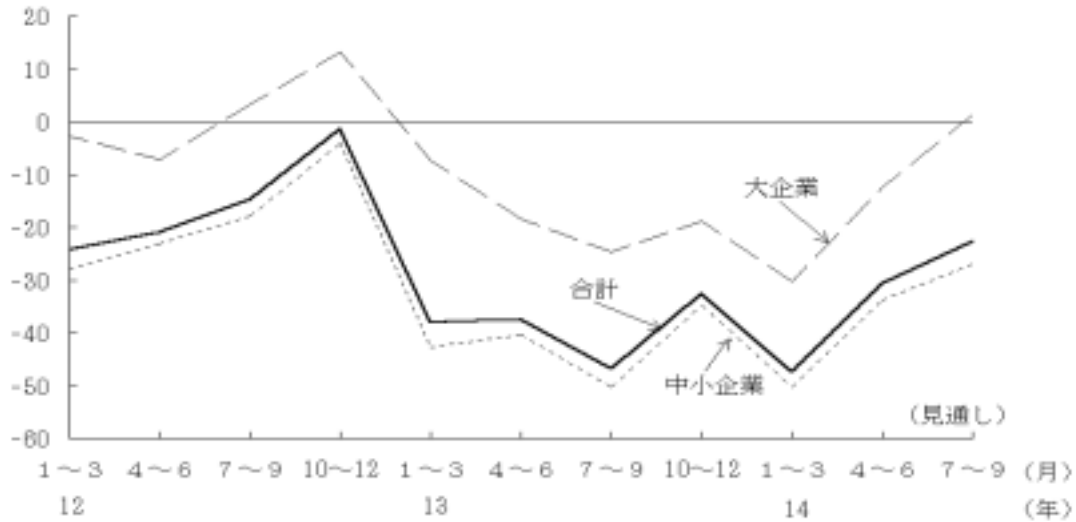


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



4~6月期の業況判断を前年同期比でみると、DIは-42.5で、前回調査(-56.9)に比べて14.4ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIは-45.0、非製造業は-41.2で、前回調査と比べてそれぞれ14.6ポイント、14.2ポイント上昇した。

規模別では、大企業が-24.1、中小企業が-45.7と、ともに前回調査より上昇した。とくに、大企業では1~3月期(-44.6)に比べて20ポイント以上もマイナス幅が縮小した。

《図1~3及び後掲表1参照》

今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が53.0%と高い割合を占め、次いで「販売・受注価格の上昇」(26.2%)、「内需の回復」(20.1%)となった。

製造業・非製造業の別でみると、製造業で「内需の回復」の割合が25.2%と、非製造業(16.9%)よりも高いが、非製造業では「季節的要因」の割合が56.7%と、製造業(47.2%)よりも高い。

一方、**今期が下降となった要因**(2つまでの複数回答)としては、「販売・受注価格の下落」と「内需の減退」が特に高い割合を占め、以下「他社との競合状況」、「季節的要因」が続く。前回調査に比べると、「他社との競合状況」が24.6%から26.7%へと割合が高まったのに対して、「販売・受注価格の下落」(46.3%から44.9%へ)や「内需の減退」(50.1%から44.2%へ)、「季節的要因」(21.6%から19.8%へ)は割合が低下した。

製造業・非製造業の別では、「輸入品の増加」は製造業で高く、「他社との競合状況」は非製造業で高い。

規模別では、「季節的要因」が大企業で高いのに対して、「内需の減退」は中小企業の方が高い。

図4 上昇となった要因(2つまでの複数回答)

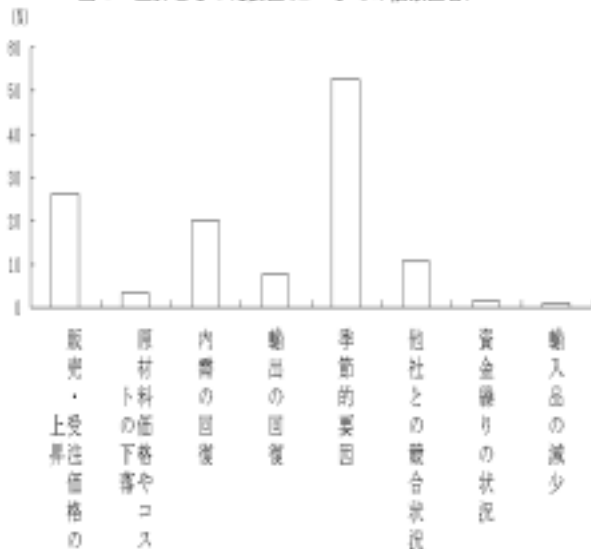
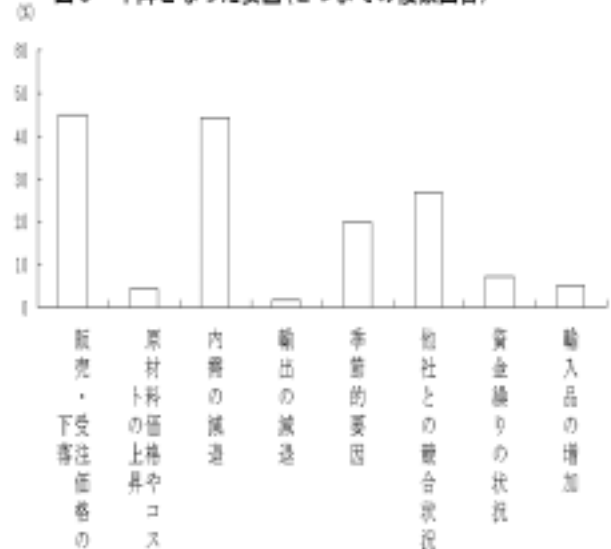


図5 下降となった要因(2つまでの複数回答)



以上を総合的に判断すると、4～6月期は前期比で2期ぶりに業況判断DIが上昇に転じたことから、趨勢としては改善傾向にあるといえる。さらに、前年同期比でみたDIの低下幅も3期連続で縮小するとともに、前回調査時の来期の見通しと比べた今期のDIは3期連続で上方修正されるなど、景気の底打ち感が広がりつつある。

2. 出荷・売上高

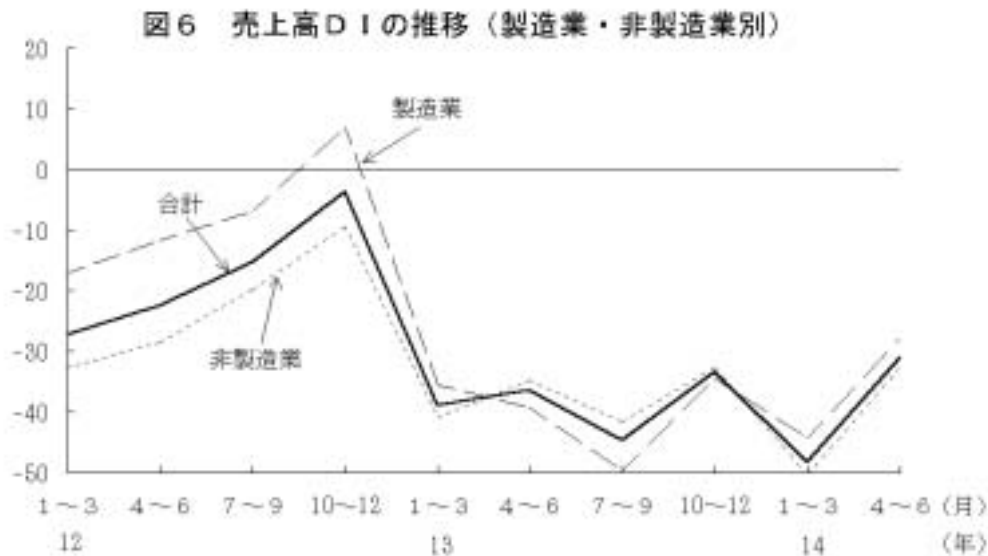
4～6月期の出荷・売上高は、「増加」割合が15.2%であるのに対して、「減少」割合は46.2%であった。DIは-31.0であり、前回調査(-48.2)に比べて上昇した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-27.8、非製造業が-32.7と、それぞれ前回調査に比べて16.5ポイント、17.7ポイントの大幅な上昇となった。非製造業では、DIがすべての業種でマイナスとなったものの、小売業、卸売業、飲食店ではそれぞれ31.2ポイント、28.1ポイント、26.8ポイントと大幅に上昇した。

規模別では、大企業が-12.2、中小企業が-34.1となり、ともに前回調査(-32.2、-50.8)より上昇した。

地域別では、すべての地域で上昇し、とりわけ泉州地域と東大阪地域は、前回調査に比べて上昇幅が大きかった。

《図6及び後掲表3参照》



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

4～6月期の製・商品単価は、「下落」が前回調査に比べて36.9%と減少する一方で、「上昇」が2.8%とやや増加したことから、DIは-34.1と7期ぶりに上昇した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-36.4、非製造業が-32.7と、それぞれ前回調査(-43.7、-46.5)よりも上昇した。非製造業のうち、運輸・通信業は前回より低下したものの、小売業とサービス業の上昇幅が、それぞれ19.9ポイント、17.0ポイントと大きかった。

規模別では、大企業が-25.2、中小企業が-35.5と、ともに前回調査(-37.1、-46.8)より上昇した。

《図1及び後掲表3参照》

原材料価格は、「下落」が12.8%と前回調査(16.6%)よりも減少する一方で、「上昇」は7.7%と前回調査(4.5%)よりも増加した結果、DIは-5.1と、前回調査(-12.1)に比べて上昇した。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が - 3.8、非製造業が - 6.3 となった。前回調査と比べると、製造業が 1.5 ポイントの上昇にとどまったのに対して、非製造業は 12.2 ポイントと大きく上昇した。

規模別では、大企業が - 4.4、中小企業が - 5.2 となった。

《図 1 及び後掲表 4 参照》

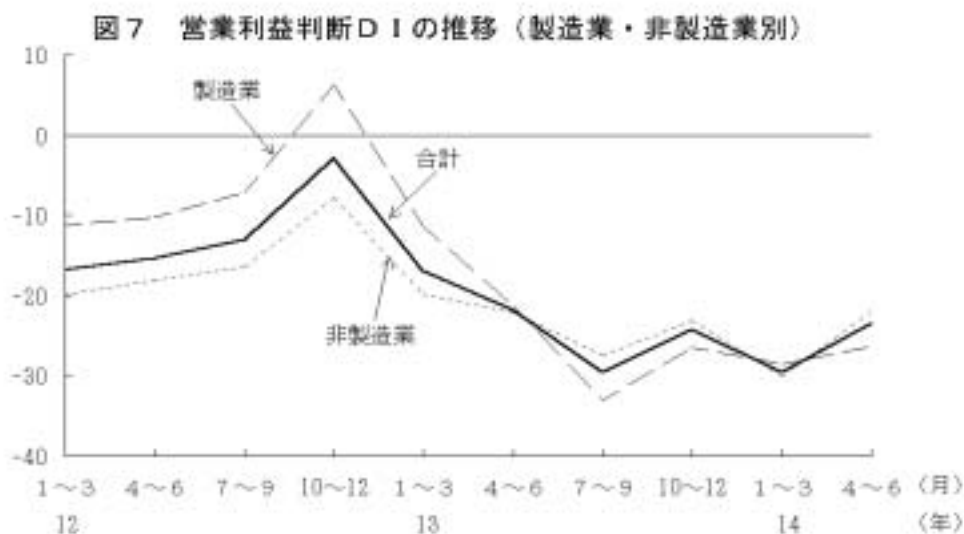
4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

4~6 月期の営業利益判断は、「黒字基調」が 19.4%と前回調査(18.3%)より増加し、「赤字基調」が 42.9%と前回調査(47.8%)より減少した結果、D Iは - 23.5 と前回調査(- 29.5)に比べて上昇した。

製造業・非製造業の別では、D Iはともに前回調査より上昇したが、非製造業の上昇幅が大きいことから、非製造業(- 21.9)が製造業(- 26.3)を上回った。非製造業では、不動産業のほか、売上高の増加と製・商品単価の上昇が著しい小売業のD Iが大幅に上昇した。

規模別では、大企業が 13.7、中小企業が - 29.7 となり、ともに前回調査(10.6、 - 35.9)より上昇した。

《図 7 及び後掲表 4 参照》



4~6 月期の営業利益水準は、「増加」が 11.9%と前回調査(9.4%)よりも増え、「減少」が 45.1%と前回調査(56.6%)より減った結果、D Iは - 33.2 と前回調査(- 47.2)に比べて上昇した。原材料価格の下落の勢いは弱まっているものの、出荷・売上高の減少や製・商品単価の下げに歯止めがかかったため、利益水準は持ち直しへ転じつつある。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が - 32.5、非製造業が - 33.6 で、前回調査に比べてそれぞれ 11.2 ポイント、15.5 ポイント上昇した。非製造業では、D Iはすべての業種でマイナスとなったが、建設業以外の業種は前回調査より上昇した。

規模別では、大企業が - 17.8、中小企業が - 35.7 となり、ともに前回調査(- 27.7、 - 50.3)より上昇した。

《図 1 及び後掲表 5 参照》

4~6 月期の資金繰りは、「順調」が前回調査の 23.5%から 26.5%へと増加し、「窮屈」が 39.2%から 36.7%へと減少した結果、D Iは - 10.2 と 6 期連続のマイナスとなったものの、前回調査(- 15.7)より上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは - 11.5、非製造業は - 9.5 で、前回調査と比べると製造業が 1.9 ポイントの上昇にとどまったが、非製造業は 7.5 ポイント上昇した。

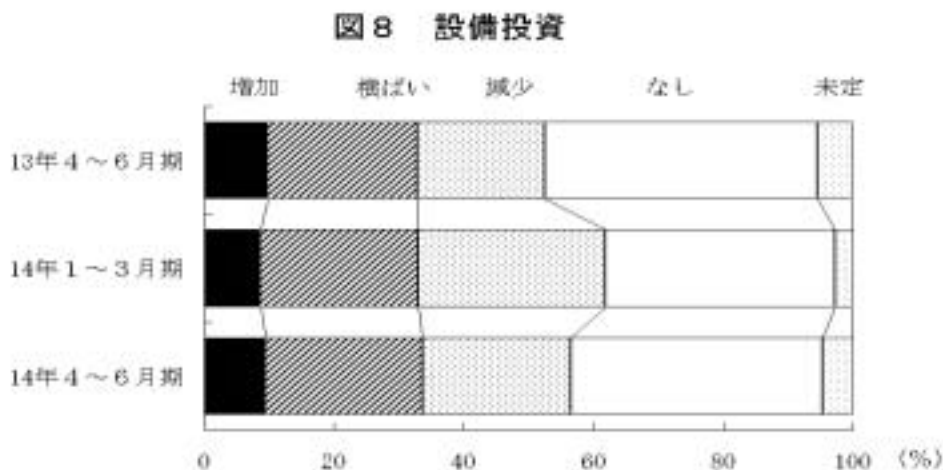
規模別では、大企業が 29.2、中小企業が - 16.9 となり、ともに前回調査(22.6、 - 21.8)より上昇した。

《図 1 及び後掲表 5 参照》

5. 設備投資

設備投資(14年度計画の13年度実績との比較)は、「増加」9.4%、「横ばい」24.3%、「減少」22.8%、「なし」38.9%、「未定」4.6%であった。これを前年同期(13年4~6月期における13年度計画の12年度実績との比較)と比べると、「増加」が0.2ポイント低下している一方で、「減少」が3.2ポイント上昇し、設備投資に対する姿勢が引き続き慎重であることがうかがえる。

《図8及び後掲表6参照》



6. 雇用状況、雇用予定人員

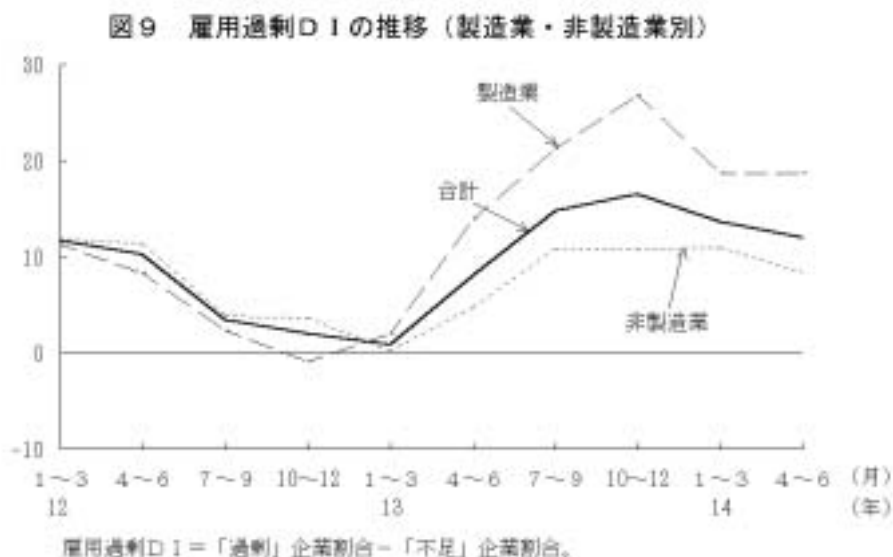
4~6月期の雇用状況をみると、「充足」が63.4%と多く、「不足」が12.3%と前回調査(13.7%)よりわずかに減少したものの、「過剰」が24.3%と前回調査(27.3%)より減少したことから、DIは12.0と2期連続で過剰感が弱まった。

製造業・非製造業の別では、製造業ではDIが18.7と前回調査と同値であったのに対して、非製造業では8.3と前回よりも2.6ポイント低下した。非製造業では、卸売業を除くすべての業種で過剰感は弱まったが、中でも不動産業や運輸・通信業で改善幅が大きかった。

規模別では、大企業が14.2、中小企業では11.7と、前回調査(それぞれ17.9、13.0)より低下し、ともに過剰感が弱まった。

《図9及び後掲表6参照》

7~9月期の雇用予定人員は、「増加」が5.1%、「減少」が18.6%であり、DIは-13.5と前回調査(-12.2)よりも低下した。前回調査の4~6月期は新規採用が集中する時期であるが、前年同期の調査との比較(-11.8)でも1.7ポイント低下しており、先行きの雇用に関しては慎重な企業が多いものと



みられる。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が - 16.6、非製造業が - 11.8 と、前回調査に比べてそれぞれ 2.9 ポイント、0.5 ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、飲食店や卸売業以外の業種では上昇したものの、飲食店(27.0 ポイント)の低下幅が大きかった。

規模別では、大企業が - 15.6 と、前回調査(- 10.7)に比べ 4.9 ポイント低下したのに対して、中小企業は - 13.1 と前回調査(- 12.4)よりも 0.7 ポイントの低下にとどまった。

《図 1 及び後掲表 7 参照》

7. 来期の業況見通し

7~9 月期の業況見通しは、D Iが - 22.8 と、今期と比べて 7.9 ポイント改善する見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期の - 28.5 から来期は - 19.7 へ、非製造業が - 31.9 から - 24.6 へと、今期に比べてそれぞれ 8.8 ポイント、7.3 ポイントの改善を見込んでいる。

規模別では、大企業が今期の - 12.5 から来期は 1.4 と大幅に上昇し、7 期ぶりのプラスに転じる見通しとなっており、中小企業でも - 33.8 から - 27.0 へと 6.8 ポイントの改善を見込んでいる。

《図 2,3 及び後掲表 7 参照》